

令和 7 年 度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 4 4 号
令和8年8月24日

高 梁 市 長 石 田 芳 生 様

高梁市監査委員 宮 本 健 二
高梁市監査委員 川 上 博 司

令和7年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 7 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	5
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
第 5	審査の意見	6
第 6	審査の概要	7
1	決算の概要	8
2	決算収支	9
3	財政状況	9
	(1) 普通会計における決算収支状況について	9
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	10
	(3) 不納欠損額及び収入未済額	14
第 7	一般会計	15
1	歳入	15
2	歳出	27
第 8	特別会計	40
	各会計別の決算状況について	40
第 9	実質収支に関する調書	49
第 10	財産に関する調書	51

令和 7 年度高梁市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	53
第 2	審査の期間	53
第 3	審査の方法	53
第 4	審査の結果	53

(注 意)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 2 各表中の金額は、それぞれの算定の過程において、端数調整が行われている。
- 3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和 7 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 高梁市実質収支に関する調書
令和 7 年度 高梁市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 0 日から令和 8 年 8 月 2 4 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性、並びに予算執行の適正性の観点から審査を行った。審査に当たっては、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等からの聴取を実施し審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は概ね適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

(1) 決算の状況

当年度の一般会計及び12特別会計を合算した決算額については、歳入は、368億6,482万円で、このうち一般会計は268億5,138万円で、前年度と比べ38億8,120万円(12.6%)の減、特別会計は100億1,344万円で、前年度と比べ4,981万円(0.5%)の減となっている。一方、歳出は355億723万円で、このうち一般会計は258億2,504万円となり前年度と比べ38億1,434万円(12.9%)の減、特別会計は96億8,219万円で4,663万円(0.5%)増となっている。

実質収支については、一般会計が8億6,838万円となり、単年度実質収支額は6,840万円の赤字となっている。特別会計は2億5,442万円となり、単年度実質収支額は1,667万円の黒字となっている。実質収支額は合わせて、11億2,279万円の黒字となったものの、単年度実質収支額は5,173万円の赤字となり、前年度と比べ1億1,034万円(188.3%)減少している。

一般会計と3特別会計(へき地診療所特別会計・養護老人ホーム特別会計・畑地かんがい事業特別会計)を合算した普通会計における決算収支では、歳入は、自主財源が76億4,650万円、依存財源は192億5,149万円となっている。自主財源は、市税が増加したものの、繰入金や繰越金などの減少により前年度と比べ5億1,251万円(6.3%)減少している。また、依存財源も地方債や国庫支出金の減少により、前年度と比べ33億6,434万円(14.9%)減少している。

一方、歳出については、義務的経費は前年度と比べ1億6,116万円(1.4%)減少し、投資的経費についても37億1,366万円(45.2%)減少している。これは主に大型事業の完了等により普通建設事業費が前年度と比べ35億2,551万円(46.7%)減少したことによるものである。

財政指標については、実質収支比率は6.23%と前年度に比べ0.5ポイント減少し、経常収支比率は96.9%と0.2ポイント悪化している。

地方債の当年度末残高は326億1,834万円と、前年度に比べ3億567万円減少している。基金の当年度末の残高は78億7,823万円で、前年度と比べ5億126万円(6.0%)減少し、このうち、財政調整基金は20億4,573万円で前年度に比べ6.1%増加している。

収入未済額については、3億3,784万円で前年度に比べ1,245万円増加している。一方、不納欠損額は2,136万円となり、前年度より減少している。

(2) まとめ

令和7年度の決算は、歳入は368億円余、歳出も355億円余となり、大型事業の完了に伴い、決算規模は縮小し、歳入・歳出ともに例年並みの水準に戻っている。

しかしながら、歳入の状況を見ると、自主財源比率は低く、地方交付税への依存度が極めて高い状況が続いている。一方、歳出においては、財政規模は平準化したものの、昨今の人件費の上昇や物価高騰などの影響により負担が増し、財政の硬直化を招いている。こうした状況を見ると、自主財源の確保と、歳出の適正化を一体的に推進し、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を、着実に進められたい。

これらの課題とともに、本市においては、人口減少と少子高齢化が急速に進行している。これに伴い、地域経済の縮小、医療・介護需要の増加、移動手段の不足とそれに伴う買い物難民の増加、地域における互助活動の低下など、市民生活に関わる様々な課題が顕在化している。さらに、これらは自主財源の確保にも大きく影響を及ぼし、結果として、本市の行政サービスの維持に支障が生じていることを、深刻に受け止めるべきである。

一方、職員管理については、心身の不調による休職者は減少しているものの、依然として、時間外勤務の過度な部署が見受けられた。職員の離職や業務量に見合う十分な人員体制が、確保されていないことが一因とみられる。業務の効率化や組織体制の見直しを進めるとともに、専門職を含めた人材確保に取り組み、適切な労務管理を徹底されたい。

財務事務の執行においては、概ね適正に処理されていたものの、一部に事務処理や、契約事務等の不適正な処理が見受けられた。事務の正確性と透明性を確保するため、全庁的にルールの厳守と、各所属における適正な事務執行体制の強化を図られたい。

最後に、本市を含め全国的にも、少子高齢化や急激な社会情勢の変化に伴う自治体運営の困難さが、大きな課題となっている。本市においても、時代の変化を的確に捉えつつ、安定した財政運営と、効率的かつ効果的な施策を推進するとともに、少子高齢化や、人口減少に向けた実効性のある対策を、展開する必要がある。

市民が、安心して暮らし続けられる「高梁市」の実現に向け、今後一層の努力を期待するところである。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%)

区分		7年度	6年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	一般会計	26,851,376	30,732,574	△ 3,881,198	△ 12.6
	特別会計	10,013,439	10,063,250	△ 49,811	△ 0.5
	合 計	36,864,815	40,795,824	△ 3,931,009	△ 9.6
歳出決算額 B	一般会計	25,825,036	29,639,380	△ 3,814,344	△ 12.9
	特別会計	9,682,191	9,635,557	46,634	0.5
	合 計	35,507,227	39,274,937	△ 3,767,710	△ 9.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	一般会計	1,026,340	1,093,194	△ 66,854	△ 6.1
	特別会計	331,248	427,693	△ 96,445	△ 22.6
	合 計	1,357,588	1,520,887	△ 163,299	△ 10.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費通次繰越額	0	60,960	△ 60,960	皆減
	繰越明許費繰越額	234,759	285,402	△ 50,643	△ 17.7
	事故繰越し繰越額	36	0	36	皆増
	合 計	234,795	346,362	△ 111,567	△ 32.2

総計決算額は、歳入は 368 億 6,481 万円（前年度比 9.6%減）、歳出は 355 億 722 万円（前年度比 9.6%減）で、歳入歳出差引額は 13 億 5,758 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源は、2 億 3,479 万円となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入	決 算 額	26,851,376	10,013,439	36,864,815
	繰 入 額	1,953	1,686,542	1,688,495
	純計決算額	26,849,423	8,326,897	35,176,320
歳出	決 算 額	25,825,036	9,682,191	35,507,227
	繰 出 額	1,686,542	1,953	1,688,495
	純計決算額	24,138,494	9,680,238	33,818,732
歳入歳出差引額		2,710,929	△ 1,353,341	1,357,588

2 決算収支

令和 7 年度の決算収支の内訳は、次のとおりである。

令和 7 年度決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 実質収支額
一 般 会 計	26,851,376	25,825,036	1,026,340	157,965	868,375	△68,401
特 別 会 計	10,013,439	9,682,191	331,248	76,830	254,418	16,669
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,046,638	3,035,050	11,588	0	11,588	△31,356
へき地診療所特別会計	8,451	8,451	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	633,665	632,771	894	0	894	223
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,290,873	5,058,175	232,698	0	232,698	48,358
介護保険特別会計 (サービス勘定)	57,840	57,840	0	0	0	0
養護老人ホーム特別会計	308,908	308,908	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	287,053	287,053	0	0	0	0
畑地かんがい事業特別会計	30,824	30,224	600	0	600	15
地域開発事業特別会計	336,254	259,000	77,254	76,830	424	△176
巨瀬財産区特別会計	924	924	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	9,197	983	8,214	0	8,214	54
有漢財産区特別会計	2,812	2,812	0	0	0	△449
合 計	36,864,815	35,507,227	1,357,588	234,795	1,122,793	△51,732

会計別の実質収支では、一般会計は 8 億 6,837 万円の黒字、特別会計は、国民健康保険特別会計(事業勘定)で 1,158 万円、後期高齢者医療特別会計で 89 万円、介護保険特別会計(事業勘定)で 2 億 3,269 万円、畑地かんがい事業特別会計で 60 万円、地域開発事業特別会計で 42 万円、宇治財産区特別会計で 821 万円の黒字となっている。なお、特別会計全体の単年度収支は 1,666 万円の黒字となっている。

3 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（へき地診療所特別会計・養護老人ホーム特別会計・畑地かんがい事業特別会計）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。

普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	26,897,989	30,774,838	△3,876,849	△ 12.6
② 歳出総額	25,871,049	29,681,061	△3,810,012	△ 12.8
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①－②	1,026,940	1,093,777	△66,837	△ 6.1
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	157,965	156,418	1,547	1.0
⑤ 実質収支 ③－④	868,975	937,359	△68,384	△ 7.3
⑥ 前年度実質収支	937,359	895,281	42,078	4.7
⑦ 単年度収支⑤－⑥	△68,384	42,078	△110,462	△ 262.5
⑧ 積立金	517,269	452,106	65,163	14.4
⑨ 繰上償還額	0	0	0	—
⑩ 積立金取崩し額	400,000	341,892	58,108	17.0
⑪ 実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	48,885	152,292	△103,407	△ 67.9

普通会計決算収支状況をみると、実質収支は 8 億 6,897 万円で前年度と比べ 7.3% 減少している。また、単年度収支は、6,838 万円の赤字となり、実質単年度収支は 4,888 万円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

① 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,646,498	28.4	8,159,010	26.5	△ 512,512	△ 6.3
市税	3,858,618	14.3	3,763,281	12.2	95,337	2.5
分担金及び負担金	86,417	0.3	92,689	0.3	△ 6,272	△ 6.8
使用料及び手数料	364,699	1.4	373,198	1.2	△ 8,499	△ 2.3
財産収入	89,107	0.3	77,477	0.3	11,630	15.0
寄附金	269,437	1.0	287,248	0.9	△ 17,811	△ 6.2
繰入金	1,336,127	5.0	1,761,737	5.7	△ 425,610	△ 24.2
繰越金	1,093,777	4.1	1,207,530	3.9	△ 113,753	△ 9.4
諸収入	548,316	2.0	595,850	2	△ 47,534	△ 8.0
依存財源	19,251,491	71.6	22,615,828	73.5	△ 3,364,337	△ 14.9
地方譲与税	367,676	1.4	362,455	1.2	5,221	1.4
地方消費税交付金	835,113	3.1	787,404	2.6	47,709	6.1
地方特例交付金	13,175	0.0	119,443	0.4	△ 106,268	△ 89.0
その他交付金	215,089	0.8	197,193	3.2	17,896	9.1
地方交付税	10,672,379	39.7	10,684,848	34.7	△ 12,469	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	2,507	0.0	2,538	0.0	△ 31	△ 1.2
国庫支出金	2,761,210	10.3	3,682,779	12	△ 921,569	△ 25.0
県支出金	1,206,242	4.5	1,196,864	3.9	9,378	0.8
地方債	3,178,100	11.8	5,582,304	18.1	△ 2,404,204	△ 43.1
合 計	26,897,989	100.0	30,774,838	100.0	△ 3,876,849	△ 12.6

※「その他交付金」は利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金である。

本年度の自主財源は 76 億 4,649 万円（構成比 28.4%）、依存財源は 192 億 5,149 万円（構成比 71.6%）である。前年度に比べ、自主財源は 5 億 1,251 万円(6.3%)減少し、依存財源も 33 億 6,433 万円(14.9%)減少している。

これは、自主財源では主に繰入金、繰越金が前年度に比べ減少し、依存財源では主に地方債、国庫支出金が前年度に比べ減少したことによるものである。

② 歳出の構造について

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
義務的経費 ※ 1	11,125,114	43.0	11,286,270	38.0	△161,156	△ 1.4
人件費	4,849,501	18.7	4,727,748	15.9	121,753	2.6
扶助費	2,627,408	10.2	2,837,309	9.6	△209,901	△ 7.4
公債費	3,648,205	14.1	3,721,213	12.5	△73,008	△ 2.0
消費的経費 ※ 2	7,022,005	27.1	6,841,017	23.0	180,988	2.6
物件費	3,658,720	14.1	3,378,243	11.4	280,477	8.3
維持補修費	188,492	0.7	184,267	0.6	4,225	2.3
補助費等	3,174,793	12.3	3,278,507	11.0	△103,714	△ 3.2
投資的経費 ※ 3	4,508,283	17.5	8,221,943	27.8	△3,713,660	△ 45.2
普通建設事業費	4,023,188	15.6	7,548,697	25.4	△3,525,509	△ 46.7
内 補助	2,250,968	8.7	3,449,607	11.6	△1,198,639	△ 34.7
内 単独	1,584,575	6.1	3,882,486	13.1	△2,297,911	△ 59.2
負担金	122,312	0.5	121,987	0.4	325	0.3
受託事業費	65,333	0.3	94,617	0.3	△29,284	△ 31.0
災害復旧費	485,095	1.9	673,246	2.4	△188,151	△ 27.9
その他経費	3,215,647	12.4	3,331,831	11.2	△116,184	△ 3.5
積立金	838,987	3.2	991,882	3.3	△152,895	△ 15.4
投出資・貸付金	367,557	1.4	153,939	0.5	213,618	138.8
繰出金	2,009,103	7.8	2,186,010	7.4	△176,907	△ 8.1
合 計	25,871,049	100.0	29,681,061	100.0	△3,810,012	△ 12.8

本年度の義務的経費は111億2,511万円で、前年度に比べ1億6,115万円(1.4%)減少している。消費的経費は70億2,200万円で、前年度に比べ1億8,098万円(2.6%)増加し、投資的経費は45億828万円で、前年度に比べ37億1,366万円(45.2%)減少している。その他経費は32億1,564万円で、前年度に比べ1億1,618万円(3.5%)減少している。

〈義務的経費〉

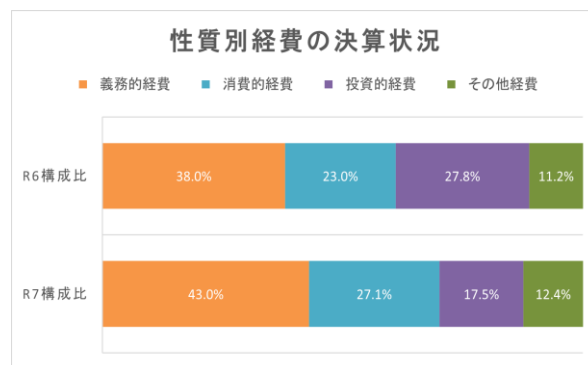
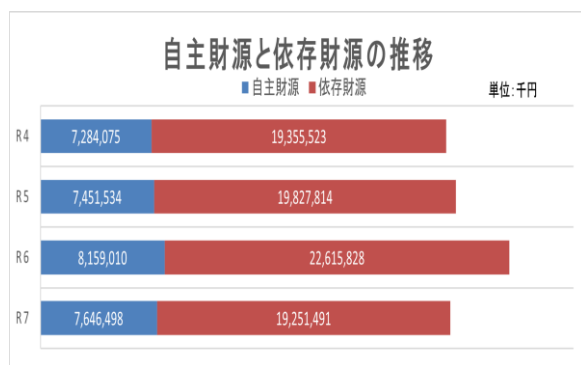
支出が義務づけられている経費で、義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招くおそれがあり、その度合を知る目安とされている。

〈消費的経費〉

その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

〈投資的経費〉

施設等財産で後年度に残る性質のもので、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。



③ 主な財政指標について

主要な財政指標の状況は次のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
基準財政収入額		4,015,426	3,928,857	86,569	2.2
基準財政需要額		12,979,523	12,941,378	38,145	0.3
標準財政規模		13,959,036	13,928,412	30,624	0.2
実質収支比率		6.23	6.73	△ 0.50	-
財政力指数 (単年度財政力指数)		0.30	0.30	0.00	-
		(0.309)	(0.304)	(0.006)	-
経常収支比率		96.9	96.7	0.2	-
地 方 債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	27,182,168	26,766,885	415,283	1.6
	臨時財政対策債現在高	5,436,169	6,157,125	△ 720,956	△ 11.7
	計	32,618,337	32,924,010	△ 305,673	△ 0.9
債務負担行為額		616,483	529,080	87,403	16.5
財政調整基金現在高		2,045,733	1,928,464	117,269	6.1

〈基準財政収入額〉〈基準財政需要額〉

各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条及び第 14 条の規定により算定した額

〈標準財政規模〉

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

〈実質収支比率〉

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

〈財政力指数〉

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

〈経常収支比率〉

経常収支比率は、義務的性格の経常経費に普通交付税を中心とする毎年度経常的な収入である一般財源（経常一般財源）がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

〈地 方 債〉

地方公共団体が１会計年度を超えて行う借入れ。地方債には一般の地方債のほかに、臨時財政対策債がある。臨時財政対策債は、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

本年度の地方債は、前年度に比べ３億５６７万円（０．９％）減少し、このうち、一般の地方債現在高は、前年度に比べ４億１，５２８万円（１．６％）増加している。臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ７億２，０９５万円（１１．７％）減少している。

〈債務負担行為〉

複数年度にわたる建設工事や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為。

本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ８，７４０万円（１６．５％）増加し、６億１，６４８万円となっている。

（３） 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は次のとおりである。（該当する会計のみ表示）

（単位：円・％）

区 分	７ 年 度		６ 年 度		収入未済額 対前年度比較
	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	増 減
一 般 会 計	239,467,637	10,070,145	219,865,963	17,547,200	19,601,674
特 別 会 計	98,375,934	11,293,609	105,526,810	10,190,080	△7,150,876
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	82,557,068	9,466,340	88,626,150	8,592,340	△6,069,082
後期高齢者医療特別 会計	4,157,157	493,370	3,499,520	17,600	657,637
介護保険特別会計 （事業勘定）	6,248,489	998,510	7,332,174	1,306,160	△1,083,685
特別養護老人ホーム 特別会計	159,123	0	242,730	0	△83,607
畑地かんがい事業 特別会計	5,254,097	335,389	5,826,236	273,980	△572,139
合 計	337,843,571	21,363,754	325,392,773	27,737,280	12,450,798

収入未済額は３億３，７８４万円で前年度と比べ、１，２４５万円増加している。不納欠損額は、２，１３６万円となっている。

第7 一般会計

1 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

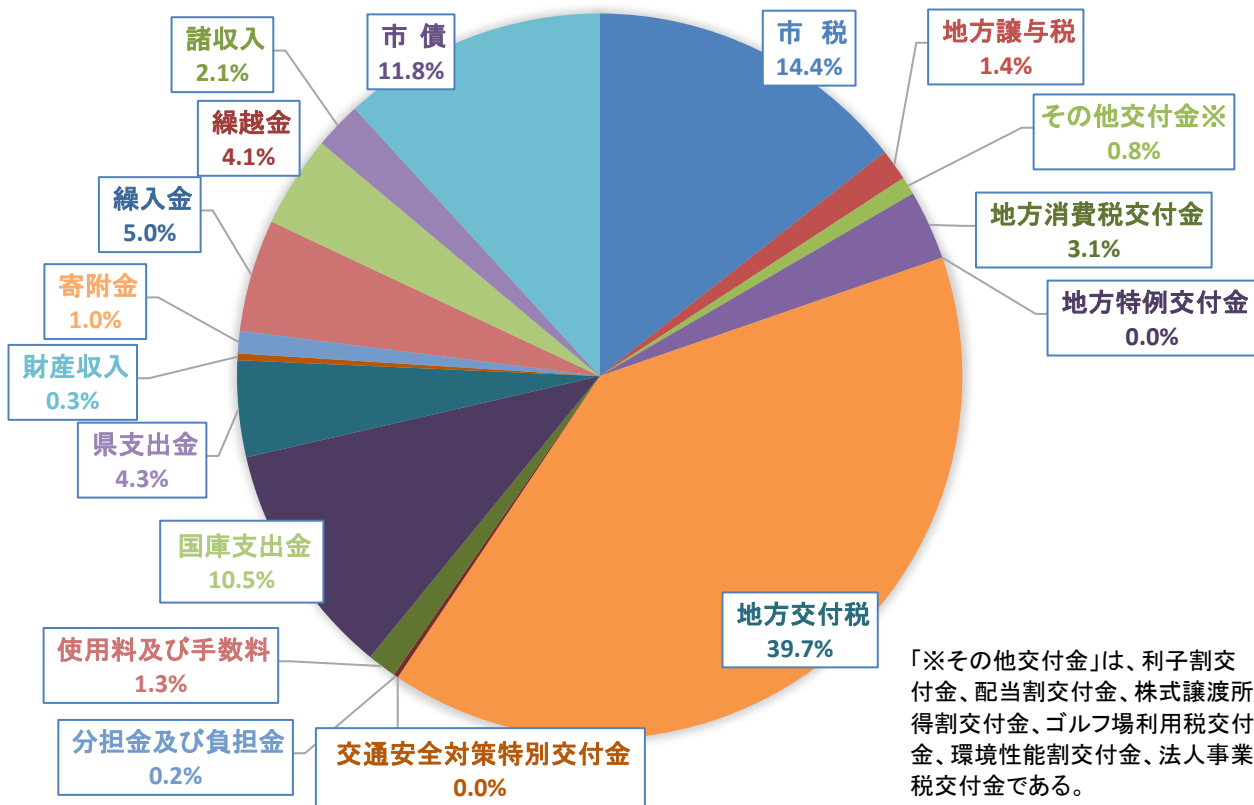
※執行率：予算現額に対する比率 収納率：調定額に対する比率

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	29,237,742,168	33,991,273,000	△ 4,753,530,832	△ 14.0
調 定 額	27,100,348,644	30,969,727,890	△ 3,869,379,246	△ 12.5
収 入 済 額	26,851,376,323	30,732,573,795	△ 3,881,197,472	△ 12.6
執 行 率	91.8	90.4	1.4	—
収 納 率	99.1	99.2	△ 0.1	—

収入済額は268億5,137万円で、前年度に比べ38億8,119万円(12.6%)減少し、予算現額に対する収入済額の割合は91.8%となっている。調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

歳入の内訳(構成比)



(1) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

収入済額には還付未済額を含み、収納率は調定額に対する収入済額の割合とする。

(単位：円、％)

		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 6 個人市民税		1, 041, 262, 000	1, 087, 875, 366	1, 051, 593, 167	1, 424, 457	34, 979, 027	96. 7
R 7 個人市民税		1, 177, 708, 000	1, 245, 121, 120	1, 197, 296, 232	2, 419, 259	45, 539, 239	96. 2
	現年課税分	1, 169, 508, 000	1, 210, 142, 093	1, 188, 379, 513	0	21, 896, 190	98. 2
	滞納繰越分	8, 200, 000	34, 979, 027	8, 916, 719	2, 419, 259	23, 643, 049	25. 5
R 6 法人市民税		273, 599, 000	258, 981, 800	255, 205, 700	1, 220, 000	2, 556, 100	98. 5
R 7 法人市民税		180, 566, 000	204, 556, 800	201, 650, 991	50, 000	2, 856, 309	98. 6
	現年課税分	180, 386, 000	202, 000, 700	201, 240, 500	0	760, 700	99. 6
	滞納繰越分	180, 000	2, 556, 100	410, 491	50, 000	2, 095, 609	16. 1
R 6 固定資産税		2, 058, 660, 000	2, 116, 000, 012	2, 042, 445, 312	12, 570, 290	61, 117, 160	96. 5
R 7 固定資産税		2, 062, 872, 000	2, 119, 858, 360	2, 048, 519, 393	6, 257, 556	65, 476, 911	96. 6
	現年課税分	2, 050, 972, 000	2, 058, 741, 200	2, 035, 242, 113	0	23, 876, 387	98. 9
	滞納繰越分	11, 900, 000	61, 117, 160	13, 277, 280	6, 257, 556	41, 600, 524	21. 7
R 6 軽自動車税		136, 466, 000	146, 245, 753	137, 283, 717	673, 020	8, 292, 016	93. 9
R 7 軽自動車税		137, 396, 000	146, 840, 816	137, 950, 780	997, 878	7, 921, 658	93. 9
	現年課税分	135, 696, 000	138, 548, 800	136, 251, 670	0	2, 326, 630	98. 3
	滞納繰越分	1, 700, 000	8, 292, 016	1, 699, 110	997, 878	5, 595, 028	20. 5
R 6 市たばこ税		171, 434, 000	167, 576, 567	167, 576, 567	0	0	100. 0
R 7 市たばこ税		164, 900, 000	164, 753, 317	164, 753, 317	0	0	100. 0
	現年課税分	164, 900, 000	164, 753, 317	164, 753, 317	0	0	100. 0
R 6 鉦産税		110, 000	101, 000	101, 000	0	0	100. 0
R 7 鉦産税		103, 000	100, 000	100, 000	0	0	100. 0
	現年課税分	103, 000	100, 000	100, 000	0	0	100. 0
R 6 都市計画税		109, 623, 000	113, 149, 791	109, 075, 373	700, 410	3, 374, 008	96. 4
R 7 都市計画税		109, 462, 000	112, 235, 608	108, 347, 224	345, 452	3, 542, 932	96. 5
	現年課税分	108, 862, 000	108, 861, 600	107, 614, 244	0	1, 247, 356	98. 9
	滞納繰越分	600, 000	3, 374, 008	732, 980	345, 452	2, 295, 576	21. 7
		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 7 合 計		3, 833, 007, 000	3, 993, 466, 021	3, 858, 617, 937	10, 070, 145	125, 337, 049	96. 6
	現年課税分	3, 810, 427, 000	3, 883, 147, 710	3, 833, 581, 357	0	50, 107, 263	98. 7
	滞納繰越分	22, 580, 000	110, 318, 311	25, 036, 580	10, 070, 145	75, 229, 786	22. 7
R 6 合 計		3, 791, 154, 000	3, 889, 930, 289	3, 763, 280, 836	16, 588, 177	110, 318, 311	96. 7
比較	増減額	41, 853, 000	103, 535, 732	95, 337, 101	△6, 518, 032	15, 018, 738	－
	増減率	1. 1	2. 7	2. 5	△ 39. 3	13. 6	－

収入済額は38億5,861万円で収納率は96.6%となっている。このうち現年課税分の収納率は98.7%、滞納繰越分の収納率は22.7%となっている。歳入財源のうち、市税は14.4%を占めている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		10,214,097	10,255,862	△41,765	△ 0.4
調 定 額		10,672,379	10,684,848	△12,469	△ 0.1
収入 済 額	普通交付税	8,964,097	9,005,862	△ 41,765	△ 0.5
	特別交付税	1,708,282	1,678,986	29,296	1.7
	合 計	10,672,379	10,684,848	△ 12,469	△ 0.1
収 納 率		100.0	100.0	-	-

収入済額は 106 億 7,237 万円で、歳入財源のうち地方交付税は 39.7%を占めている。普通交付税の決算額は 89 億 6,409 万円で、前年度に比べ 4,176 万円(0.5%)減少し、特別交付税の決算額は 17 億 828 万円で、前年度に比べ 2,929 万円(1.7%)増加している。

＜地方交付税＞

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

〔普通交付税の算定方法〕 普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		69,514,000	86,316,000	△16,802,000	△ 19.5
調 定 額		65,732,278	78,291,809	△12,559,531	△ 16.0
収入 済 額	分 担 金	7,212,957	13,687,083	△6,474,126	△ 47.3
	負 担 金	58,427,321	64,532,726	△6,105,405	△ 9.5
	合 計	65,640,278	78,219,809	△12,579,531	△ 16.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		97,400	72,000	25,400	35.3
収 納 率		99.9	99.9	-	-

収入済額 6,564 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 1,257 万円(16.1%)減少している。収入済額の主なものは、分担金では、単市土地改良事業分担金 250 万円、農業施設災害復旧事業費分担金 186 万円であり、負担金では、老人ホーム入所者負担金 2,973 万円、放課後児童健全育成事業費負担金 1,731 万円、私立保育所運営費負担金 489 万円である。

不納欠損額は 0 円であり、収入未済額は 9 万円で、前年度に比べ 2 万円(35.3%)増加している。収入未済額の主なものは、老人ホーム扶養義務者負担金 6 万円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		335,197,000	349,242,000	△14,045,000	△ 4.0
調 定 額		350,287,178	359,747,275	△9,460,097	△ 2.6
収入 済 額	使用料	280,466,838	286,541,656	△6,074,818	△ 2.1
	手数料	55,868,620	59,175,659	△3,307,039	△ 5.6
	合 計	336,335,458	345,717,315	△9,381,857	△ 2.7
不 納 欠 損 額		0	715,900	△715,900	皆減
収 入 未 済 額		13,952,120	13,314,760	637,360	4.8
収 納 率		96.0	96.1	△ 0.1	-

収入済額 3 億 3,633 万円は歳入総額の 1.3％で、前年度に比べ 938 万円(2.7％)減少している。収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料 1 億 6,218 万円、備中松山城入城料 2,889 万円などであり、手数料では戸籍手数料 841 万円、し尿汲取手数料 3,696 万円である。不納欠損額は 0 円で、前年度から皆減している。収入未済額は 1,395 万円で、前年度に比べ 63 万円(4.8％)増加している。

第 23 款 市 債

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	5,157,400,000	8,237,604,000	△ 3,080,204,000	△ 37.4
調 定 額	3,173,500,000	5,581,904,000	△ 2,408,404,000	△ 43.1
収 入 済 額	3,173,500,000	5,581,904,000	△ 2,408,404,000	△ 43.1
収 納 率	100	100	0.0	—

収入済額 31 億 7,350 万円は、歳入総額の 11.8％で、前年度に比べ 24 億 840 万円(43.1％)減少している。これは主として、合併特例事業債の新消防庁舎整備事業充当 20 億 9,910 万円の減、義務教育学校整備事業費充当 7 億 5,200 万円の皆減などによるものである。

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度		
		発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	31,756,328,399	3,173,500,000	3,382,908,979	31,546,919,420
特別会計	1,188,390,933	4,600,000	101,418,088	1,091,572,845
へき地診療所 特別会計	400,000	0	0	400,000
養護老人ホーム 特別会計	1,165,190,933	4,600,000	100,443,088	1,069,347,845
特別養護老人ホーム特別会計	22,800,000	0	975,000	21,825,000
合 計	32,944,719,332	3,178,100,000	3,484,327,067	32,638,492,265

一般会計・特別会計を合わせた年度末現在高は 326 億 3,849 万円で、前年度に比べ 3 億 622 万円減少している。

普通会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度		
		発 行 額	元金償還額	年度末現在高
一般公共事業債	46,199	0	7,430	38,769
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	61,463	0	8,351	53,112
災害復旧事業債	2,811,030	178,700	392,595	2,597,135
単 独 災 害	1,370,077	95,900	166,598	1,299,379
補 助 災 害	1,440,953	82,800	225,997	1,297,756
学校教育施設等整備事業債	191,691	0	37,643	154,048
一般単独事業債	11,079,292	1,522,900	843,897	11,758,295
辺地対策事業債	304,447	29,700	33,285	300,862
過疎対策事業債	11,079,456	1,299,400	1,277,849	11,101,007
財源対策債	16,422	0	10,177	6,245
臨時財政対策債	6,157,125	0	720,956	5,436,169
その他	1,174,794	147,400	151,169	1,171,025
合 計	32,921,919	3,178,100	3,483,352	32,616,667

(2) その他の歳入の決算状況

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		392,565,000	384,226,000	8,339,000	2.2
調 定 額		367,676,000	362,455,000	5,221,000	1.4
収入 済 額	地方揮発油譲与税	72,272,000	76,349,000	△4,077,000	△ 5.3
	自動車重量譲与税	240,132,000	233,652,000	6,480,000	2.8
	森林環境譲与税	55,272,000	52,454,000	2,818,000	5.4
	合 計	367,676,000	362,455,000	5,221,000	1.4
収 納 率		100.0	100.0	—	—

収入済額 3 億 6,767 万円は歳入総額の 1.4％で、前年度に比べ 522 万円(1.4％)増加している。

<地方譲与税>

国が地方揮発油税などの国税を徴収し一定の基準に基づき地方公共団体に譲与される。

・地方揮発油譲与税

揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には、42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

決算額は7,227 万円で、前年度に比べ407 万円(5.3%)減少している。

・自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1,000 分の407 相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

決算額は2 億4,013 万円で、前年度に比べ648 万円(2.8%)増加している。

・森林環境譲与税

森林環境税の収入額の9 割が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分される。

決算額は5,527 万円で、前年度に比べ281 万円(5.4%)増加している。

第3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7 年度	令和6 年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	6,194,000	1,807,000	4,387,000	242.8
調 定 額	6,242,000	1,736,000	4,506,000	259.6
収 入 済 額	6,242,000	1,736,000	4,506,000	259.6
収 納 率	100	100	—	—

収入済額は624 万円で前年度に比べ450 万円(259.6%)の増加となっている。

<利子割交付金>

県民税利子割のうち59.4%が県から市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7 年度	令和6 年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	38,122,000	23,991,000	14,131,000	58.9
調 定 額	38,399,000	24,115,000	14,284,000	59.2
収 入 済 額	38,399,000	24,115,000	14,284,000	59.2
収 納 率	100	100	—	—

収入済額は3,839 万円で歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1,428 万円(59.2%)増加している。

<配当割交付金>

県に納入された県民税配当割のうち59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	44,429,000	35,063,000	9,366,000	26.7
調 定 額	44,429,000	39,063,000	5,366,000	13.7
収 入 済 額	44,429,000	39,063,000	5,366,000	13.7
収 納 率	100	100	—	—

収入済額 4,442 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 536 万円(13.7%)増加している。

<株式等譲渡所得割交付金>

県に納入された株式等譲渡所得割のうち 59.4%が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	80,640,000	82,119,000	△ 1,479,000	△ 1.8
調 定 額	79,227,000	84,118,000	△ 4,891,000	△ 5.8
収 入 済 額	79,227,000	84,118,000	△ 4,891,000	△ 5.8
収 納 率	100	100	—	—

収入済額 7,922 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 489 万円(5.8%)減少している。

<法人事業税交付金>

県が徴収した法人事業税の 7.7%を乗じて得た額が市町村に交付されるもので、事業所の従業員数で按分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	835,233,000	778,963,000	56,270,000	7.2
調 定 額	835,113,000	787,404,000	47,709,000	6.1
収 入 済 額	835,113,000	787,404,000	47,709,000	6.1
収 納 率	100	100	—	—

収入済額 8 億 3,511 万円は歳入総額の 3.1%で、前年度に比べ 4,770 万円(6.1%)増加している。

<地方消費税交付金>

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の 2 分の 1 が市町村へ交付されるもので、最近の国勢調査による人口等によって按分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	7,700,000	7,700,000	0	0.0
調 定 額	7,924,795	8,247,293	△ 322,498	△ 3.9
収 入 済 額	7,924,795	8,247,293	△ 322,498	△ 3.9
収 納 率	100	100	—	—

収入済額は792万円で、前年度に比べ32万円(3.9%)減少している。

<ゴルフ場利用税交付金>

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村へ交付される。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	42,660,000	39,914,000	2,746,000	6.9
調 定 額	38,867,000	39,914,000	△ 1,047,000	△ 2.6
収 入 済 額	38,867,000	39,914,000	△ 1,047,000	△ 2.6
収 納 率	100	100	—	—

収入済額3,886万円は歳入総額の0.1%で、前年度に比べ104万円(2.6%)減少している。

<環境性能割交付金>

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に、95%を乗じた額の100分の43に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	16,000,000	108,260,000	△ 92,260,000	△ 85.2
調 定 額	13,175,000	119,443,000	△ 106,268,000	△ 89.0
収 入 済 額	13,175,000	119,443,000	△ 106,268,000	△ 89.0
収 納 率	100	100	—	—

収入済額1,317万円は歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1億626万円(89.0%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	2,650,000	2,692,000	△ 42,000	△ 1.6
調 定 額	2,507,000	2,538,000	△ 31,000	△ 1.2
収 入 済 額	2,507,000	2,538,000	△ 31,000	△ 1.2
収 納 率	100	100	—	—

収入済額は250万円で、前年度に比べ3万円(1.2%)減少している。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		3,419,125,000	4,576,120,000	△1,156,995,000	△ 25.3
調 定 額		2,814,566,885	3,703,368,225	△888,801,340	△ 24.0
収入 済額	国庫負担金	1,379,207,286	1,487,235,517	△108,028,231	△ 7.3
	国庫補助金	1,374,268,972	2,189,506,055	△815,237,083	△ 37.2
	国庫委託金	61,090,627	26,626,653	34,463,974	129.4
	合 計	2,814,566,885	3,703,368,225	△888,801,340	△ 24.0
収 納 率		100.0	100.0	-	-

収入済額 28 億 1,456 万円は歳入総額の 10.5%で、前年度に比べ 8 億 8,880 万円 (24.0%)減少している。

<国庫負担金>

決算額は 13 億 7,920 万円で、前年度に比べ 1 億 802 万円 (7.3%)減少している。これは主として、児童手当支給事業費負担金が 9,416 万円増加するも、生活保護費負担金 4,125 万円の減、公立学校施設整備費国庫負担金 1 億 2,787 万円の皆減などによるものである。

<国庫補助金>

決算額は 13 億 7,426 万円で、前年度に比べ 8 億 1,523 万円 (37.2%)減少している。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2 億 6,521 万円の減、社会資本整備総合交付金 4 億 8,672 万円の減などによるものである。

<国庫委託金>

決算額は 6,109 万円で、前年度に比べ 3,446 万円 (129.4%)増加している。これは主として、参議院議員選挙執行費委託金 2,465 万円の皆増によるものである。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,279,394,000	1,258,438,000	20,956,000	1.7
調 定 額		1,150,394,210	1,189,151,066	△38,756,856	△ 3.3
収入 済額	県負担金	578,080,199	585,389,276	△7,309,077	△ 1.2
	県補助金	517,261,889	540,645,863	△23,383,974	△ 4.3
	県委託金	55,052,122	63,115,927	△8,063,805	△ 12.8
	合 計	1,150,394,210	1,189,151,066	△38,756,856	△ 3.3
収 納 率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額 11 億 5,039 万円は歳入総額の 4.3%で、前年度に比べ 3,875 万円 (3.3%)減少している。

< 県負担金 >

決算額は 5 億 7,808 万円で、前年度に比べ 730 万円(1.2%)の減少となっている。

これは主として、子どものための教育・保育給付費県費負担金が 406 万円増加するも、国民健康保険基盤安定事業負担金が 530 万円減、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 494 万円減したことによるものである。

< 県補助金 >

決算額は 5 億 1,726 万円で、前年度に比べ 2,338 万円(4.3%)の減少となっている。

これは主として、新基本計画実装・農業構造転換支援事業が 5,600 万円の皆増、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金が 2,615 万円増加したものの、土地改良施設維持管理適正化事業補助金が 1,530 万円皆減、現年及び過年分農業施設災害復旧費補助金が 9,795 万円減少したことによるものである。

< 県委託金 >

決算額は 5,505 万円で、前年度に比べ 806 万円(12.8%)の減少となっている。

これは主として、県知事選挙執行費委託金 1,024 万円が皆減し、地域部活動事業委託金が 104 万円増加したことなどによるものである。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		88,237,000	74,114,000	14,123,000	19.1
調 定 額		89,118,760	77,477,365	11,641,395	15.0
収入 済 額	財産運用収入	82,909,037	76,181,516	6,727,521	8.8
	財産売払収入	6,195,923	1,295,849	4,900,074	378.1
	合 計	89,104,960	77,477,365	11,627,595	15.0
収 納 率		100.0	100.0	-	-

収入済額 8,910 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 1,162 万円(15.0%)増加している。

① 財産運用収入

決算額は 8,290 万円で前年度に比べ 672 万円(8.8%)増加している。これは主として、財政調整基金利子 254 万円、地域振興基金利子 118 万円の増によるものである。

② 財産売払収入

決算額は 619 万円で前年度に比べ 490 万円(378.1%)増加している。これは主として、公有財産売払収入 502 万円の増などによるものである。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	269,484,000	250,740,000	18,744,000	7.5
調 定 額	269,435,391	287,245,389	△ 17,809,998	△ 6.2
収 入 済 額	269,435,391	287,245,389	△ 17,809,998	△ 6.2
収 納 率	100	100	—	—

収入済額2億6,943万円は歳入総額の1.0%で、前年度に比べ1,780万円(6.2%)減少している。これは主として、企業版ふるさと納税寄附金1,810万円の減少によるものである。また、収入済額の主なものはふるさと応援寄附金2億4,750万円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	1,374,875,000	1,807,702,000	△ 432,827,000	△ 23.9
調 定 額	1,338,079,727	1,763,690,105	△ 425,610,378	△ 24.1
収 入 済 額	1,338,079,727	1,763,690,105	△ 425,610,378	△ 24.1
収 納 率	100	100	—	—

収入済額13億3,807万円は、歳入総額の5.0%で、前年度に比べ4億2,561万円(24.1%)減少している。

これは主として、財政調整基金繰入金が5,810万円増加するも、地域再生基金繰入金1億4,000万円の減、ふるさと応援基金繰入金1億417万円の減、開発事業基金繰入金1億2,480万円が皆減したことなどによるものである。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	1,093,193,168	1,206,166,000	△ 112,972,832	△ 9.4
調 定 額	1,093,193,640	1,206,166,971	△ 112,973,331	△ 9.4
収 入 済 額	1,093,193,640	1,206,166,971	△ 112,973,331	△ 9.4
収 納 率	100	100	—	—

収入済額10億9,319万円は歳入総額の4.1%で、前年度に比べ1億1,297万円(9.4%)減少している。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	増減率
予 算 現 額	638,026,000	633,080,000	4,946,000	0.8
調 定 額	656,635,759	678,874,103	△ 22,238,344	△ 3.3
収 入 済 額	556,569,042	582,471,421	△ 25,902,379	△ 4.4
不納欠損額	0	243,123	△ 243,123	皆減
収入未済額	100,067,268	96,160,892	3,906,376	4.1
収 納 率	84.8	85.8	△ 1.0	—

収入済額 5 億 5,656 万円は歳入総額の 2.1％で、前年度に比べ 2,590 万円(4.4％)減少している。収入未済額は 1 億 6 万円で、前年度に比べ 390 万円(4.1％)増加している。収入済額の主なものは、過年度支出返還金 4,350 万円、公立学校給食費 1 億 322 万円、デジタル基盤改革支援補助金 2 億 3,055 万円などである。

諸収入の収入済額内訳

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	5,141,189	5,467,764	△326,575	△ 6.0
預金利子	1,249,927	422,609	827,318	195.8
貸付金元利収入	38,494,631	31,575,122	6,919,509	21.9
受託事業収入	7,778,109	95,826,990	△88,048,881	△ 91.9
雑入	503,905,186	449,178,936	54,726,250	12.2
合 計	556,569,042	582,471,421	△25,902,379	△ 4.4

2 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

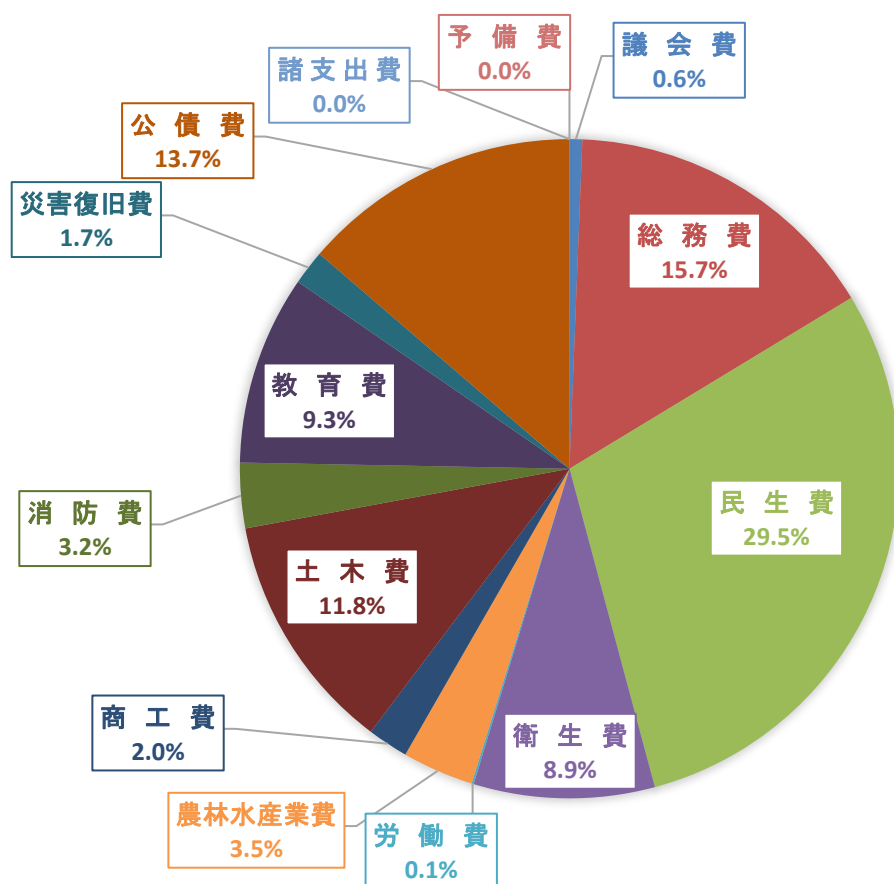
(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	29,237,742,168	33,991,273,000	△4,753,530,832	△ 14.0
支 出 済 額	25,825,036,335	29,639,380,155	△3,814,343,820	△ 12.9
翌年度繰越額	1,810,679,525	3,565,535,168	△1,754,855,643	△ 49.2
不 用 額	1,602,026,308	786,357,677	815,668,631	103.7
執 行 率	94.2	97.4	△ 3.2	—

支出済額は 258 億 2,503 万円で、前年度に比べ 38 億 1,434 万円(12.9%)減少している。執行率(翌年度繰越額を除く)は 94.2%で、前年度に比べ 3.2 ポイント下降し、翌年度繰越額は 18 億 1,067 万円で前年度に比べ 17 億 5,485 万円(49.2%)減少している。

不用額は 16 億 202 万円で前年度に比べ 8 億 1,566 万円(103.7%)増加している。

歳出の内訳(構成比)



(2) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費（給料・職員手当等・共済費）の支出済額内訳は、次のとおりである。

職員給与費の支出済額内訳

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
1	議 会 費	37,906,822	57,557	36,093,086	376,835	1,813,736	5.0
2	総 務 費	1,440,689,844	52,088,490	1,390,102,137	48,689,289	50,587,707	3.6
3	民 生 費	890,045,525	14,273,436	886,156,419	15,788,628	3,889,106	0.4
4	衛 生 費	279,711,804	2,930,629	253,776,922	6,302,265	25,934,882	10.2
5	労 働 費	4,290,906	0	4,218,095	0	72,811	1.7
6	農林水産業費	202,549,815	7,208,668	206,376,109	6,316,242	△3,826,294	△ 1.9
7	商 工 費	102,963,593	1,017,808	97,427,311	1,786,034	5,536,282	5.7
8	土 木 費	321,322,463	5,919,389	300,075,644	7,030,941	21,246,819	7.1
9	消 防 費	522,815,550	23,946,518	506,208,919	24,643,761	16,606,631	3.3
10	教 育 費	849,484,398	9,775,146	886,411,446	9,929,026	△36,927,048	△ 4.2
11	災害復旧費	3,750,000	580,000	5,930,000	550,000	△2,180,000	△ 36.8
歳出合計		4,655,530,720	117,797,641	4,572,776,088	121,413,021	82,754,632	1.8

本年度の職員給与費(給料・職員手当等・共済費の合計とする。市長・副市長・教育長及び会計年度任用職員の報酬等含む)の構成割合は、総務費 31.0%、民生費 19.1%、教育費 18.2%、消防費 11.2%、土木費 6.9%、衛生費 6.0%、農林水産業費 4.4%、商工費 2.2%、議会費 0.8%、労働費 0.1%、災害復旧費 0.1%となっている。

12 特別会計（該当分のみ）及び 3 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	50,592,574	1,120,321	60,841,202	316,206	△10,248,628	△ 16.8
介護保険特別会計（事業勘定）	142,398,224	2,053,063	136,993,104	1,285,795	5,405,120	3.9
介護保険特別会計（サービス）	10,037,033	0	9,424,188	0	612,845	6.5
養護老人ホーム特別会計	142,022,431	4,180,419	126,751,764	3,103,747	15,270,667	12.0
特別養護老人ホーム特別会計	227,034,560	7,379,534	222,332,626	7,274,380	4,701,934	2.1
水道事業特別会計	84,779,034	4,536,845	77,201,139	3,827,455	7,577,895	9.8
下水道事業特別会計	47,598,301	101,420	46,595,965	245,507	1,002,336	2.2
国民健康保険成羽病院事業会計	991,999,622	14,384,053	983,753,334	17,008,878	8,246,288	0.8
合 計	1,696,461,779	33,755,655	1,663,893,322	33,061,968	32,568,457	2.0

(3) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	165,504,000	161,833,000	3,671,000	2.3
支 出 済 額	161,285,213	158,678,907	2,606,306	1.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,218,787	3,154,093	1,064,694	33.8
執 行 率	97.5	98.1	△ 0.6	—

支出済額1億6,128万円は、歳出総額の0.6%で、前年度に比べ260万円(1.6%)増加している。支出済額の主なものは、報酬6,840万円、議員期末手当2,113万円、共済組合負担金(議員)1,828万円である。

不用額は421万円で、前年度に比べ106万円(33.8%)の増となっている。不用額の主なものは、政務活動費交付金である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,198,047,000	4,104,314,000	93,733,000	2.3
支 出 済 額	4,050,233,669	3,884,069,712	166,163,957	4.3
翌年度繰越額	30,165,000	18,568,000	11,597,000	62.5
不 用 額	117,648,331	201,676,288	△84,027,957	△ 41.7
執 行 率	97.2	95.1	2.1	—

支出済額40億5,023万円は、歳出総額の15.7%で前年度に比べ1億6,616万円(4.3%)増加している。

支出済額の主なものは、財政管理費の財政調整基金積立金5億1,726万円、減債基金積立金1億560万円、企画費のふるさと納税推進委託料1億866万円、ふるさと応援基金積立金1億2,063万円、学園文化都市づくり事業費の魅力ある大学づくり支援事業費補助金1億円、情報管理費のシステム整備委託料2億1,846万円、諸費の地方バス路線維持補助金1億6,945万円である。不用額は1億1,764万円で、前年度に比べ8,402万円(41.7%)の減となっている。不用額の主なものは、一般管理費の退職手当負担金1,124万円、企画費のふるさと納税推進業務委託料772万円、ふるさと応援基金積立金501万円、地域振興費の地域振興交付金665万円、情報管理費のシステム処理委託料927万円、システム利用料618万円などである。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	3,532,008,250	3,428,572,012	103,436,238	3.0
徴 税 費	249,300,336	183,135,468	66,164,868	36.1
戸籍住民基本台帳費	156,251,784	141,781,103	14,470,681	10.2
選 挙 費	65,396,502	99,171,673	△33,775,171	△ 34.1
統計調査費	18,875,300	6,100,715	12,774,585	209.4
監査委員費	28,401,497	25,308,741	3,092,756	12.2
合 計	4,050,233,669	3,884,069,712	166,163,957	4.3

① 総務管理費

決算額は 35 億 3,200 万円で、前年度に比べ 1 億 343 万円(3.0%)増加している。

これは主として、減債基金積立金が 9,907 万円減少するも、財政調整基金積立金 6,516 万円の増、電話設備更新委託料 4,898 万円の皆増、システム整備委託料 9,536 万円の増によるものである。

② 徴税費

決算額は 2 億 4,930 万円で、前年度に比べ 6,616 万円(36.1%)増加している。

これは主として、過誤納還付金 2,005 万円の増、不動産鑑定評価業務委託料 2,849 万円の増によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は 1 億 5,625 万円で、前年度に比べ 1,447 万円(10.2%)増加している。

これは主として、人件費の増によるものである。

④ 選挙費

決算額は 6,539 万円で、前年度に比べ 3,377 万円(34.1%)減少している。

これは主として、参議院議員選挙にかかる経費が皆増したものの、県知事選挙及び、市長・市議会議員選挙にかかる経費が皆減したことによるものである。

⑤ 統計調査費

決算額は 1,887 万円で、前年度に比べ 1,277 万円(209.4%)増加している。

これは主として、指導員・調査員等の報酬の増加によるものである。

⑥ 監査委員費

決算額は 2,840 万円で、前年度に比べ 309 万円(12.2%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,410,083,000	9,678,365,000	△1,268,282,000	△ 13.1
支 出 済 額	7,618,810,814	7,512,630,323	106,180,491	1.4
翌年度繰越額	503,000	1,936,751,000	△1,936,248,000	△ 100.0
不 用 額	790,769,186	228,983,677	561,785,509	245.3
執 行 率	90.6	97.0	△ 6.4	—

支出済額76億1,881万円は、歳出総額の29.5％で前年度に比べ1億618万円(1.4％)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害福祉サービス給付費8億2,466万円、国民健康保険特別会計繰出金2億4,306万円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億4,045万円、養護老人ホーム特別会計繰出金2億2,693万円、特別養護老人ホーム特別会計繰出金1億6,030万円、介護保険特別会計繰出金(事業勘定)7億3,991万円、児童福祉費の障害児通所等給付費1億9,019万円、児童手当4億1,477万円、私立保育所等委託料2億9,515万円、こども園整備工事費12億9,695万円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の障害福祉サービス給付費1,533万円、介護保険総務費の介護保険特別会計繰出金3,683万円、児童福祉施設費の通次繰越予算であるこども園整備工事費5億91万円などである。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
社会福祉費	3,895,227,450	4,275,615,797	△380,388,347	△ 8.9
児童福祉費	3,372,387,731	2,858,178,796	514,208,935	18.0
生活保護費	350,775,773	378,428,220	△27,652,447	△ 7.3
災害救助費	419,860	407,510	12,350	3.0
合 計	7,618,810,814	7,512,630,323	106,180,491	1.4

① 社会福祉費

決算額は38億9,522万円で、前年度に比べ3億8,038万円(8.9％)減少している。

これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金7,697万円の減、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金1億761万円の皆減、低所得者子育て世帯臨時特別給付金1億2,473万円の減によるものである。

② 児童福祉費

決算額は33億7,238万円で、前年度に比べ5億1,420万円(18.0％)増加している。

これは主として、たかはし子ども未来ゆめ基金積立金が3,999万円減少するも、放課後児童健全育成事業委託料7,396万円の増、物価高対応子育て応援手当5,366万円の皆増、児童手当9,391万円の増、こども園整備工事費3億2,345万円の増などによるものである。

③ 生活保護費

決算額は3億5,077万円で、前年度に比べ2,765万円(7.3%)減少している。
これは主として、医療扶助費が3,653万円減少したことによるものである。

④ 災害救助費

決算額は41万円で、前年度に比べ1万円(3.0%)の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,348,442,000	2,311,747,000	36,695,000	1.6
支 出 済 額	2,290,280,813	2,254,560,862	35,719,951	1.6
翌年度繰越額	0	644,000	△644,000	△ 100.0
不 用 額	58,161,187	56,542,138	1,619,049	2.9
執 行 率	97.5	97.6	△ 0.1	—

支出済額22億9,028万円は、歳出総額の8.9%で前年度に比べ3,571万円(1.6%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の成羽病院事業会計補助金4億2,523万円、水道事業特別会計補助金3億3,601万円、子ども医療費7,921万円、感染症予防接種委託料8,507万円、スマートエネルギー導入費補助金4,871万円、清掃費の塵芥収集委託料2億7,859万円、高梁地域事務組合負担金4億5,753万円である。

不用額は5,816万円で、前年度に比べ161万円(2.9%)の増となっている。不用額の主なものは、保健衛生総務費の母子健康診査委託料450万円、集団健診委託料431万円、予防費の感染症予防接種委託料2,849万円である。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
保健衛生費	1,421,259,044	1,426,539,238	△5,280,194	△ 0.4
清 掃 費	869,021,769	828,021,624	41,000,145	5.0
合 計	2,290,280,813	2,254,560,862	35,719,951	1.6

① 保健衛生費

決算額は14億2,125万円で、前年度に比べ528万円(0.4%)減少している。

これは主として、岡山県広域水道事業団出資金が3,790万円増、スマートエネルギー導入費補助金が4,871万円皆増したものの、水道事業特別会計補助金6,414万円の減、感染症予防接種委託料2,045万円の減などによるものである。

② 清掃費

決算額は8億6,902万円で、前年度に比べ4,100万円(5.0%)増加している。

これは主として、高梁地域事務組合負担金1,907万円の増、自動車購入費1,064万円の皆増などによるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,104,000	36,174,000	△6,070,000	△ 16.8
支 出 済 額	29,789,383	35,620,838	△5,831,455	△ 16.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	314,617	553,162	△238,545	△ 43.1
執 行 率	99.0	98.5	0.5	—

支出済額2,978万円は、歳出総額の0.1%で前年度に比べ583万円(16.4%)減少している。支出済額の主なものは、高梁地区労働者福祉協議会補助金400万円、労働金庫預託金2,000万円などである。

不用額は31万円で、前年度に比べ23万円(43.1%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	997,255,000	968,513,000	28,742,000	3.0
支 出 済 額	913,401,714	897,365,468	16,036,246	1.8
翌年度繰越額	52,343,000	39,060,000	13,283,000	34.0
不 用 額	31,510,286	32,087,532	△577,246	△ 1.8
執 行 率	96.7	96.5	0.2	—

支出済額9億1,340万円は、歳出総額の3.5%で前年度に比べ1,603万円(1.8%)増加している。支出済額の主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金1億4,330万円、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金5,600万円、農地費の農業水路等長寿命化・防災減災事業委託料4,077万円、測量設計委託料2,810万円、草刈業務委託料2,395万円、土地改良工事費2,488万円、一般農道整備事業負担金2,400万円、林業振興費の林道開設事業工事費3,488万円である。

不用額は3,151万円で、前年度に比べ57万円(1.8%)減少している。不用額の主なものは、農業振興費の新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金1,141万円などである。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
農 業 費	765,625,300	753,538,308	12,086,992	1.6
林 業 費	147,776,414	143,827,160	3,949,254	2.7
合 計	913,401,714	897,365,468	16,036,246	1.8

① 農業費

決算額は 7 億 6,562 万円で、前年度に比べ 1,208 万円 (1.6%) 増加している。

これは主として、農業振興費の新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金 5,600 万円が皆増するも、同じく農業振興費の中山間地域等直接支払交付金 1,202 万円の減、有害鳥獣駆除奨励金 1,505 万円の減、農地費の土地改良施設維持管理適正化事業工事費 1,705 万円の皆減などによるものである。

② 林業費

決算額は 1 億 4,777 万円で、前年度に比べ 394 万円 (2.7%) 増加している。

これは主として、林業振興費の林地災害防止事業工事費が 1,734 万円減少したものの、林道開設事業工事費 1,020 万円の増、市有林造林事業委託料 390 万円の増によるものである。

第 7 款 商工費

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	672,486,000	806,609,000	△ 134,123,000	△ 16.6
支 出 済 額	509,892,514	787,232,545	△ 277,340,031	△ 35.2
翌年度繰越額	151,297,000	0	151,297,000	皆増
不 用 額	11,296,486	19,376,455	△ 8,079,969	△ 41.7
執 行 率	97.8	97.6	0.2	—

支出済額 5 億 989 万円は、歳出総額の 2.0% で前年度に比べ 2 億 7,734 万円 (35.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、商工振興費の備北商工会補助金 1,570 万円、観光費の備中松山城登城バス運行委託料 1,420 万円、観光好循環創造事業委託料 2,861 万円、施設指定管理委託料 5,814 万円、観光協会補助金 2,100 万円、地域活性化企業人派遣負担金 1,120 万円、企業誘致対策費の地域開発事業特別会計繰出金 1 億 4,569 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 5,129 万円で、その主なものは商工振興費のたかはし暮らし応援商品券事業費 1 億 4,356 万円である。

不用額は 1,129 万円で前年度に比べ 807 万円 (41.7%) 減少している。不用額の主なものは、商工振興費の地域商業活性化支援事業補助金 367 万円などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,343,892,928	4,359,415,000	△15,522,072	△ 0.4
支 出 済 額	3,047,236,689	3,397,013,516	△349,776,827	△ 10.3
翌年度繰越額	1,177,616,525	939,037,928	238,578,597	25.4
不 用 額	119,039,714	23,363,556	95,676,158	409.5
執 行 率	96.2	99.3	△ 3.1	—

支出済額 30 億 4,723 万円は、歳出総額の 11.8%で前年度に比べ 3 億 4,977 万円 (10.3%)減少している。

支出済額の主なものは、道路橋梁総務費の国県道改良工事負担金 9,433 万円、道路新設改良費の測量設計委託料 9,673 万円、河川総務費の河川修繕工事費 2 億 5,143 万円、都市計画総務費の施設等整備工事費 1 億 6,456 万円、下水道費の下水道事業特別会計補助金 6 億 7,980 万円である。

翌年度繰越額は 11 億 7,761 万円で、その主なものは道路橋梁費の地方創生道整備推進交付金道路整備事業費 1 億 1,440 万円、都市構造再編集中支援事業費 1 億 9,137 万円、緊急自然災害防止対策事業費 2 億 8,578 万円、河川費の緊急浚渫推進事業費 1 億 1,560 万円である。

不用額は 1 億 1,903 万円で、前年度に比べ 9,567 万円 (409.5%)増加している。不用額の主なものは、道路橋梁総務費の繰越明許予算、岡山自動車道付加車線設置推進事業費 1,670 万円、道路新設改良費の繰越明許予算、土地購入費 2,499 万円、河川総務費の河川修繕工事費 1,759 万円、河川整備費の繰越明許予算、施設等整備工事費 1,432 万円である。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
土木管理費	223,721,833	191,896,230	31,825,603	16.6
道路橋梁費	1,279,598,724	1,997,050,963	△717,452,239	△ 35.9
河 川 費	338,643,987	263,718,544	74,925,443	28.4
都市計画費	1,044,956,009	822,140,490	222,815,519	27.1
住 宅 費	160,316,136	122,207,289	38,108,847	31.2
合 計	3,047,236,689	3,397,013,516	△349,776,827	△ 10.3

① 土木管理費

決算額は 2 億 2,372 万円で、前年度に比べ 3,182 万円 (16.6%)増加している。

② 道路橋梁費

決算額は12億7,959万円で、前年度に比べ7億1,745万円(35.9%)減少している。
これは主として、道路改良工事費3億2,185万円の減、道路改良補償費3億1,434万円の減によるものである。

③ 河川費

決算額は3億3,864万円で、前年度に比べ7,492万円(28.4%)増加している。
これは主として、工作物等移転補償費2,911万円が皆減するも、河川修繕工事費4,220万円の増、測量設計委託料5,439万円の増によるものである。

④ 都市計画費

決算額は10億4,495万円で、前年度に比べ2億2,281万円(27.1%)増加している。
これは主として、都市街路事業費の測量設計委託料が3,666万円減少するも、都市計画総務費の施設等整備工事費1億2,930万円の増、下水道費の下水道事業特別会計補助金1億980万円の増によるものである。

⑤ 住宅費

決算額は1億6,031万円で、前年度に比べ3,810万円(31.2%)増加している。
これは主として、住宅管理費の施設等改修工事費が1,975万円減少するも、住宅建設費の地域優良賃貸住宅建設工事費が6,223万円皆増したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,129,450,200	3,290,117,000	△2,160,666,800	△ 65.7
支 出 済 額	829,834,699	2,925,304,987	△2,095,470,288	△ 71.6
翌年度繰越額	0	355,432,200	△355,432,200	皆減
不 用 額	299,615,501	9,379,813	290,235,688	3094.3
執 行 率	73.5	99.7	△ 26.2	—

支出済額8億2,983万円は、歳出総額の3.2%で前年度に比べ20億9,547万円(71.6%)減少している。支出済額の主なものは、消防団員報酬等4,612万円、施設等整備工事費3,840万円、土地購入費2,971万円などである。

不用額は2億9,961万円で、前年度に比べ2億9,023万円(3094.3%)増加している。
不用額の主なものは、消防施設費の通次繰越予算、家屋等補償費2億7,822万円である。

第10款 教育費

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,545,477,040	3,856,756,000	△1,311,278,960	△ 34.0
支 出 済 額	2,397,026,331	3,556,760,225	△1,159,733,894	△ 32.6
翌年度繰越額	5,917,000	137,679,040	△131,762,040	△ 95.7
不 用 額	142,533,709	162,316,735	△19,783,026	△ 12.2
執 行 率	94.4	95.6	△ 1.2	—

支出済額 23 億 9,702 万円は、歳出総額の 9.3％で前年度に比べ 11 億 5,973 万円 (32.6％)減少している。

支出済額の主なものは、事務局費のスクールバス運行委託料 6,436 万円、小学校費の教育用備品購入費 5,574 万円、社会教育総務費の施設等改修工事費 6,021 万円、図書館費の施設指定管理委託料 1 億 6,280 万円、文化センター費の施設指定管理委託料 8,200 万円、美術館費の施設指定管理委託料 4,938 万円、体育施設費の施設管理委託料 4,508 万円、学校給食費の給食材料費 1 億 4,131 万円、給食配送委託料 4,878 万円である。

不用額は 1 億 4,253 万円で、前年度に比べ 1,978 万円 (12.2％)減少している。不用額の主なものは小学校建設費の通次繰越予算、家屋等補償費 5,653 万円、社会教育総務費の繰越明許予算、施設等改修工事費 420 万円などである。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	512,250,340	468,389,284	43,861,056	9.4
小 学 校 費	302,546,412	1,077,259,216	△774,712,804	△ 71.9
中 学 校 費	148,782,265	550,122,837	△401,340,572	△ 73.0
高等学校費	29,030,346	29,021,654	8,692	0.0
幼稚園 費	13,647,373	77,273,941	△63,626,568	△ 82.3
社会教育費	796,205,656	739,322,468	56,883,188	7.7
保健体育費	594,563,939	615,370,825	△20,806,886	△ 3.4
合 計	2,397,026,331	3,556,760,225	△1,159,733,894	△ 32.6

① 教育総務費

決算額は 5 億 1,225 万円で、前年度に比べ 4,386 万円 (9.4％)増加している。

これは主として、人件費の増、スクールバス運行委託料の増によるものである。

② 小学校費

決算額は 3 億 254 万円で、前年度と比べ 7 億 7,471 万円 (71.9%) 減少している。これは主として、教育用備品購入費 5,350 万円が増加するも、施設等除却工事費 8,346 万円の皆減、学校建設費 6 億 7,044 万円の皆減によるものである。

③ 中学校費

決算額は 1 億 4,878 万円で、前年度に比べ 4 億 134 万円 (73.0%) 減少している。これは主として、施設等改修工事費 8,242 万円の減、学校建設費 3 億 339 万円の皆減によるものである。

④ 高等学校費

決算額は 2,903 万円で、前年度とほぼ同額である。

⑤ 幼稚園費

決算額は 1,364 万円で、前年度に比べ 6,362 万円 (82.3%) 減少している。これは主として、職員の人件費の減によるものである。

⑥ 社会教育費

決算額は 7 億 9,620 万円で、前年度に比べ 5,688 万円 (7.7%) 増加している。

これは主として、社会教育総務費の施設等改修工事費 6,021 万円の皆増によるものである。主な支出は、高梁市図書館指定管理委託料 1 億 6,280 万円、高梁市文化センター指定管理委託料 8,200 万円、成羽美術館指定管理委託料 4,938 万円である。

⑦ 保健体育費

決算額は 5 億 9,456 万円で、前年度に比べ 2,080 万円 (3.4%) 減少している。

これは主として、体育施設費の施設等改修工事費 1,554 万円の減によるものである。

主な支出は、高梁運動公園、神原スポーツ公園、有漢スポーツパークなどの施設管理委託料 4,508 万円、給食材料費 1 億 4,131 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	848,779,000	795,699,000	53,080,000	6.7
支 出 済 額	439,914,579	618,602,624	△178,688,045	△ 28.9
翌年度繰越額	392,838,000	138,363,000	254,475,000	183.9
不 用 額	16,026,421	38,733,376	△22,706,955	△ 58.6
執 行 率	96.5	94.1	2.4	—

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
農林施設災害復旧費	106,671,187	220,901,344	△114,230,157	△ 51.7
土木施設災害復旧費	333,243,392	397,701,280	△64,457,888	△ 16.2
合 計	439,914,579	618,602,624	△178,688,045	△ 28.9

支出済額は4億3,991万円で、歳出総額の1.7%にあたり、前年度に比べ1億7,868万円(28.9%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,538,222,000	3,612,381,000	△74,159,000	△ 2.1
支 出 済 額	3,537,329,917	3,611,540,148	△74,210,231	△ 2.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	892,083	840,852	51,231	6.1
執 行 率	100.0	100.0	—	—

支出済額35億3,732万円は、歳出総額の13.7%で前年度に比べ7,421万円(2.1%)減少している。支出額の主なものは、元金33億8,290万円、利子1億5,225万円である。不用額は89万円となっている。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	3,382,908,979	3,508,766,161	△125,857,182	△ 3.6
利 子	154,420,938	102,773,987	51,646,951	50.3
合 計	3,537,329,917	3,611,540,148	△74,210,231	△ 2.1

第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

予算現額は、本年度すべて不用額となっている。

第8 特別会計

各会計の収支状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,358,134,000	3,297,679,000	60,455,000	1.8
調 定 額	3,138,239,731	3,218,227,203	△ 79,987,472	△ 2.5
収 入 済 額	3,046,637,523	3,123,288,853	△ 76,651,330	△ 2.5
不 納 欠 損 額	9,466,340	6,994,600	2,471,740	35.3
収 入 未 済 額	82,557,068	88,626,150	△ 6,069,082	△ 6.8
収 納 率	97.1	97.0	0.1	—

（歳出）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,358,134,000	3,297,679,000	60,455,000	1.8
支 出 済 額	3,035,049,632	3,080,344,732	△45,295,100	△ 1.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	323,084,368	217,334,268	105,750,100	48.7
執 行 率	90.4	93.4	△ 3.0	—
歳入歳出差引額	11,587,891	42,944,121	△31,356,230	△ 73.0

決算額は、歳入 30 億 4,663 万円（収納率 97.1％）、歳出 30 億 3,504 万円（執行率 90.4％）となった。歳入歳出差引額は 1,158 万円で、前年度と比べ 3,135 万円（73.0％）減少している。

国民健康保険税の決算状況表

（単位：円、％）

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収 納 率
令和7年度	現 年 課税分	496,086,600	471,794,847	0	24,703,953	95.1
	滞 納 繰越分	83,532,675	20,312,631	9,466,340	53,762,204	24.3
	計	579,619,275	492,107,478	9,466,340	78,466,157	84.9
令和6年度	現 年 課税分	521,878,200	498,432,810	0	24,127,290	95.5
	滞 納 繰越分	89,196,687	22,796,702	6,994,600	59,405,385	25.6
	計	611,074,887	521,229,512	6,994,600	83,532,675	85.3
対前年度比較		△31,455,612	△29,122,034	2,471,740	△5,066,518	△ 0.4

収入済額は 4 億 9,210 万円で前年度に比べ 2,912 万円減少し、収納率は 84.9％で前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。不納欠損額は前年度に比べ 247 万円増加し、収入未済額は前年度に比べ 506 万円減少している。

(2) へき地診療所特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,901,000	10,805,000	△ 904,000	△ 8.4
調 定 額	8,450,623	8,925,832	△ 475,209	△ 5.3
収 入 済 額	8,450,623	8,925,832	△ 475,209	△ 5.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,901,000	10,805,000	△ 904,000	△ 8.4
支 出 済 額	8,450,623	8,925,832	△ 475,209	△ 5.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,450,377	1,879,168	△ 428,791	△ 22.8
執 行 率	85.4	82.6	2.8	—
歳入歳出差引 残 額	0	0	0	—

決算額は、歳入歳出ともに 845 万円(収納率 100%、執行率 85.4%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金 485 万円、診療収入 175 万円、県補助金 148 万円で、主な支出済額は、総務管理費の診療委託料 567 万円、システム等保守点検委託料 109 万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	647,068,000	614,339,000	32,729,000	5.3
調 定 額	637,421,738	609,110,066	28,311,672	4.6
収 入 済 額	633,665,051	606,263,746	27,401,305	4.5
不 納 欠 損 額	493,370	17,600	475,770	2703.2
収 入 未 済 額	4,157,157	3,499,520	657,637	18.8
収 納 率	99.4	99.5	△ 0.1	—

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	647,068,000	614,339,000	32,729,000	5.3
支 出 済 額	632,771,211	605,592,946	27,178,265	4.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,296,789	8,746,054	5,550,735	63.5
執 行 率	97.8	98.6	△ 0.8	—
歳入歳出差引 残 額	893,840	670,800	223,040	33.2

決算額は、歳入が 6 億 3,366 万円(収納率 99.4%)、歳出が 6 億 3,277 万円(執行率 97.8%)である。主な収入済額は、後期高齢者医療保険料 4 億 7,072 万円、一般会計繰入金 1 億 4,801 万円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 1,465 万円、システム改修委託料 657 万円である。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収 納 率
令和 7 年度	現 年 課税分	470,983,800	469,168,860	0	2,708,780	99.6
	滞 納 繰越分	3,499,520	1,557,773	493,370	1,448,377	44.5
	計	474,483,320	470,726,633	493,370	4,157,157	99.2
令和 6 年度	現 年 課税分	443,198,900	441,420,220	0	2,449,480	99.6
	滞 納 繰越分	1,903,840	836,200	17,600	1,050,040	43.9
	計	445,102,740	442,256,420	17,600	3,499,520	99.4
対前年度比較		29,380,580	28,470,213	475,770	657,637	△ 0.2

収入済額は 4 億 7,072 万円で、前年度に比べ 2,847 万円増加している。収納率は 99.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。不納欠損額は前年度に比べ 47 万円増加し、収入未済額も 65 万円増加している。

(4) 介護保険特別会計（事業勘定）

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,263,761,000	5,337,537,000	△ 73,776,000	△ 1.4
調 定 額	5,297,205,601	5,336,827,666	△ 39,622,065	△ 0.7
収 入 済 額	5,290,873,562	5,331,516,132	△ 40,642,570	△ 0.8
不 納 欠 損 額	998,510	1,306,160	△ 307,650	△ 23.6
収 入 未 済 額	6,248,489	7,332,174	△ 1,083,685	△ 14.8
収 納 率	99.9	99.9	0.0	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,263,761,000	5,337,537,000	△ 73,776,000	△ 1.4
支 出 済 額	5,058,175,276	5,147,176,663	△ 89,001,387	△ 1.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	205,585,724	190,360,337	15,225,387	8.0
執 行 率	96.1	96.4	△ 0.3	—
歳入歳出差引 残 額	232,698,286	184,339,469	48,358,817	26.2

決算額は、歳入 52 億 9,087 万円(収納率 99.9%)、歳出 50 億 5,817 万円(執行率 96.1%)である。

主な収入済額は、介護保険料 8 億 8,277 万円、国庫負担金の介護給付費負担金 8 億 6,124 万円、国庫補助金の調整交付金 4 億 3,531 万円、支払基金交付金の介護給付費交付金 12 億 8,431 万円、県負担金の介護給付費負担金 7 億 4,916 万円、一般会計繰入金 7 億 3,991 万円などである。また、主な支出済額は介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金 10 億 3,719 万円、施設介護サービス給付費負担金 20 億 8,866 万円などである。

介護保険料の決算状況

(単位：円、%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収 納 率
令和 7 年度	現年 課税分	881,771,170	880,495,850	0	2,190,280	99.9
	滞納 繰越分	7,332,174	2,275,455	998,510	4,058,209	31
	計	889,103,344	882,771,305	998,510	6,248,489	99.3
令和 6 年度	現年 課税分	874,562,920	875,452,905	0	2,436,715	100.1
	滞納 繰越分	8,777,184	2,575,565	1,306,160	4,895,459	29.3
	計	883,340,104	878,028,470	1,306,160	7,332,174	99.4
対前年度比較		5,763,240	4,742,835	△307,650	△1,083,685	△ 0.1

収入済額は 8 億 8,277 万円で、前年度に比べ 474 万円増加し、収納率は 99.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。不納欠損額は前年度に比べ 30 万円減少し、収入未済額も 108 万円減少している。

(5) 介護保険特別会計（サービス勘定）

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	58,857,000	55,012,000	3,845,000	7.0
調 定 額	57,840,083	53,292,409	4,547,674	8.5
収 入 済 額	57,840,083	53,292,409	4,547,674	8.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	58,857,000	55,012,000	3,845,000	7.0
支 出 済 額	57,840,083	53,292,409	4,547,674	8.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,016,917	1,719,591	△702,674	△ 40.9
執 行 率	98.3	96.9	1.4	—
歳入歳出差引 残 額	0	0	0	—

決算額は、歳入歳出ともに 5,784 万円(収納率 100%、執行率 98.3%)である。

主な収入済額は、介護給付費収入の認知症対応型共同生活介護費収入 2,999 万円、一般会計繰入金 1,307 万円、施設使用料 440 万円などであり、主な支出済額は、施設管理委託料の 4,319 万円である。

(6) 養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	314,446,000	293,507,000	20,939,000	7.1
調 定 額	308,907,769	291,115,463	17,792,306	6.1
収 入 済 額	308,907,769	291,115,463	17,792,306	6.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	314,446,000	293,507,000	20,939,000	7.1
支 出 済 額	308,907,769	291,115,463	17,792,306	6.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,538,231	2,391,537	3,146,694	131.6
執 行 率	98.2	99.2	△ 1.0	—
歳入歳出差引 残 額	0	0	0	—

決算額は、歳入歳出ともに 3 億 890 万円(収納率 100%、執行率 98.2%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金 2 億 2,693 万円、委託金の事務費委託金 5,163 万円、生活費委託金 2,472 万円などである。主な支出済額は、公債費 1 億 1,044 万円、社会福祉施設費の入所者生活費 4,210 万円などである。

(7) 特別養護老人ホーム特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	292,620,000	291,382,000	1,238,000	0.4
調 定 額	287,211,713	285,920,808	1,290,905	0.5
収 入 済 額	287,052,590	285,678,078	1,374,512	0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	159,123	242,730	△ 83,607	△ 34.4
収 納 率	99.9	99.9	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	292,620,000	291,382,000	1,238,000	0.4
支 出 済 額	287,052,590	285,678,078	1,374,512	0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,567,410	5,703,922	△136,512	△ 2.4
執 行 率	98.1	98.0	0.1	—
歳入歳出差引 残 額	0	0	0	—

決算額は、歳入歳出ともに 2 億 8,705 万円(収納率 99.9%、執行率 98.1%)である。

主な収入済額は、一般会計繰入金 1 億 6,030 万円、介護給付費収入の介護福祉施設サービス収入 7,384 万円などである。また、主な支出済額は給食材料費 1,312 万円などである。

(8) 畑地かんがい事業特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	31,284,000	30,627,000	657,000	2.1
調 定 額	36,413,735	36,381,862	31,873	0.1
収 入 済 額	30,824,249	30,281,646	542,603	1.8
不 納 欠 損 額	335,389	273,980	61,409	22.4
収 入 未 済 額	5,254,097	5,826,236	△ 572,139	△ 9.8
収 納 率	84.7	83.2	1.5	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	31,284,000	30,627,000	657,000	2.1
支 出 済 額	30,224,462	29,697,096	527,366	1.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,059,538	929,904	129,634	13.9
執 行 率	96.6	97.0	△ 0.4	—
歳入歳出差引 残 額	599,787	584,550	15,237	2.6

決算額は、歳入 3,082 万円(収納率 84.7%)、歳出 3,022 万円(執行率 96.6%)である。

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料 1,232 万円、畑かん施設使用料 1,288 万円などで、主な支出済額は、光熱水費 2,265 万円、修繕料 442 万円などである。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収 納 率
令和 7 年度	17,912,867	12,323,381	335,389	5,254,097	68.8
令和 6 年度	18,723,684	12,623,468	273,980	5,826,236	67.4
対前年度比較	△ 810,817	△ 300,087	61,409	△ 572,139	1.4

収入済額は 1,232 万円で、前年度に比べ 30 万円減少し、収納率は 68.8%で前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。不納欠損額は前年度に比べ 6 万円増加し、収入未済額は 57 万円減少している。

(9) 地域開発事業特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	336,253,000	321,608,000	14,645,000	4.6
調 定 額	336,253,930	322,152,836	14,101,094	4.4
収 入 済 額	336,253,930	322,152,836	14,101,094	4.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	336,253,000	321,608,000	14,645,000	4.6
支 出 済 額	259,000,337	131,609,356	127,390,981	96.8
翌年度繰越額	76,830,000	189,944,000	△ 113,114,000	△ 59.6
不 用 額	422,663	54,644	368,019	673.5
執 行 率	99.8	100.0	△ 0.2	—
歳入歳出差引 残 額	77,253,593	190,543,480	△ 113,289,887	△ 59.5

決算額は歳入 3 億 3,625 万円(収納率 100%)、歳出 2 億 5,900 万円(執行率 99.8%)である。

主な収入済額は、前年度繰越金 1 億 9,054 万円、一般会計繰入金 1 億 4,569 万円などで、主な支出済額は、工業団地造成事業費の造成工事費 2 億 5,319 万円である。

(10) 巨瀬財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	1,310,000	744,000	566,000	76.1
調定額	924,073	742,715	181,358	24.4
収入済額	924,073	742,715	181,358	24.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収納率	100.0	100.0	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	1,310,000	744,000	566,000	76.1
支出済額	924,073	742,715	181,358	24.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	385,927	1,285	384,642	29933.2
執行率	70.5	99.8	△ 29.3	—
歳入歳出差引残額	0	0	0	—

決算額は、歳入歳出ともに92万円(収納率100%、執行率70.5%)である。

主な収入済額は、土地建物貸付料30万円、巨瀬財産区基金利子収入31万円などで、主な支出済額は、巨瀬財産区基金積立金31万円などである。

(11) 宇治財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	7,527,000	7,246,000	281,000	3.9
調定額	9,197,773	8,491,391	706,382	8.3
収入済額	9,197,773	8,491,391	706,382	8.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収納率	100.0	100.0	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,527,000	7,246,000	281,000	3.9
支 出 済 額	983,368	330,568	652,800	197.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,543,632	6,915,432	△371,800	△ 5.4
執 行 率	13.1	4.6	8.5	—
歳入歳出差引 残 額	8,214,405	8,160,823	53,582	0.7

決算額は、歳入 919 万円(収納率 100%)、歳出 98 万円(執行率 13.1%)である。

主な収入済額は、前年度繰越金 816 万円で、主な支出済額は、柴原農地造成事業費分担金 20 万円などである。

(12) 有漢財産区特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,756,000	1,366,000	3,390,000	248.2
調 定 額	2,812,203	1,501,253	1,310,950	87.3
収 入 済 額	2,812,203	1,501,253	1,310,950	87.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,756,000	1,366,000	3,390,000	248.2
支 出 済 額	2,812,203	1,051,961	1,760,242	167.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,943,797	314,039	1,629,758	519.0
執 行 率	59.1	77.0	△ 17.9	—
歳入歳出差引 残 額	0	449,292	△449,292	皆減

決算額は、歳入歳出ともに 281 万円(収納率 100%、執行率 59.1%)である。

主な収入済額は、有漢財産区振興基金繰入金 173 万円などで、主な支出済額は、財産区有林整備委託料 250 万円である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。
本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	26,851,376	10,013,439	36,864,815
歳出総額	②	25,825,036	9,682,191	35,507,227
歳入歳出差引額	③ (①－②)	1,026,340	331,248	1,357,588
翌年度へ繰り越すべき財源	④	157,965	76,830	234,795
継続費通次繰越額		0	0	0
繰越明許繰越額		157,929	76,830	234,759
事故繰越額		36	0	36
本年度実質収支額	⑤ (③－④)	868,375	254,418	1,122,793
前年度実質収支額	⑥	936,776	237,749	1,174,525
単年度収支額	⑦＝⑤－⑥	△68,401	16,669	△51,732

歳入総額合計 368 億 6,481 万円から歳出総額合計 355 億 722 万円を差し引いた歳入歳出差引額合計(形式収支)は 13 億 5,758 万円で、翌年度に繰り越すべき財源 2 億 3,479 万円を控除した本年度実質収支は 11 億 2,279 万円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5,173 万円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許繰越額の内訳は、次のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

一般会計

（単位：千円）

繰越明許費	総務費	防災マップ作成事業	4,179
		定住促進対策事業	4,000
		コミュニティ施設改修事業	78
	農林水産業費	農地耕作条件改善事業	981
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	53
		林道開設事業	85
	商工費	旧宇治農村公園池埋戻事業	7,733
	土木費	地方創生道整備推進交付金道路整備事業	182
		道路改築事業	32
		都市構造再編集集中支援事業	86
		過疎対策道路改良事業	30
		長寿命化修繕事業	40
		緊急自然災害防止対策事業(道路橋梁費)	88
		樋門改修事業	30
		緊急自然災害防止対策事業(河川費)	133
		内水排除施設整備事業	60
		緊急浚渫推進事業	5
		街路整備事業	52
	教育費	統合学校記念誌作成事業	2,000
		遠距離通学事業	317
	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	102,859
		土木施設災害復旧事業	34,906
小計			157,929
繰越し故	土木費	市道改良事業	36
合計			157,965

特別会計

（単位：千円）

区分		事業名	金額
明繰許費越	工業団地造成事業費	有漢工業団地造成事業	76,830
合計			76,830

第 10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であると認めた。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
公有財産	土 地 (山林含)	m ²	30,444,716	30,443,463	1,253	0.0
	建 物	m ²	311,105	308,926	2,179	0.7
	山 林	m ²	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	299,312	299,418	△106	0.0
	有価証券	千円	170,960	170,960	0	0.0
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,428,652	2,383,134	45,518	1.9
物 品		件	986	994	△8	△ 0.8
債 権		千円	283,239	282,731	508	0.2

(1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、土地 3,044 万 4,716 m²（前年度比 1,253 m²増）、建物 31 万 1,105 m²（前年度比 2,179 m²増）となっている。立木推定蓄積量現在高は 29 万 9,312 m³（前年度比 106 m³減）となっている。有価証券及び寄託金は、前年度と同額である。出資による権利は、24 億 2,865 万円であり、前年度と比べ 4,551 万円増加している。

(2) 物 品

本年度末の現在高は 986 件で、前年度と比べ 8 件減少した。

(3) 債 権

本年度末の現在高は 2 億 8,323 万円で、本年度中に 50 万円増加している。

(4) 基 金

本年度末の基金の状況については、年度末現在高は 78 億 7,823 万円で、前年度に比べて 5 億 125 万円 (6.0%) 減少している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

なお、各基金の状況については、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現 在 高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	財政調整基金	2,045,733	1,928,464	117,269	6.1
2	減債基金	963,912	1,203,309	△239,397	△ 19.9
3	福祉基金	204,969	288,552	△83,583	△ 29.0
4	地域振興基金	1,132,638	1,193,583	△60,945	△ 5.1
5	ふるさと水と土保全基金	5,085	6,801	△1,716	△ 25.2
6	ふるさと応援基金	122,428	127,252	△4,824	△ 3.8
7	地域再生基金	157,673	187,148	△29,475	△ 15.7
8	開発事業基金	39,663	39,521	142	0.4
9	赤木五郎賞基金	22,725	23,009	△284	△ 1.2
10	山川ボランティア顕彰基金	648	704	△56	△ 8.0
11	留学生奨学基金	87,247	92,909	△5,662	△ 6.1
12	産業奨励及び功労者褒賞基金	3,350	3,576	△226	△ 6.3
13	文化振興基金	578,248	620,810	△42,562	△ 6.9
14	小河原障害福祉基金	6,082	6,406	△324	△ 5.1
15	たかはし子ども未来ゆめ基金	134,059	183,387	△49,328	△ 26.9
16	備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,195	5,181	14	0.3
17	農業振興基金	88,302	111,946	△23,644	△ 21.1
18	学校教育振興基金	5,096	5,084	12	0.2
19	スポーツ交流推進基金	1,341	1,506	△165	△ 11.0
20	青少年健全育成基金	51,845	51,091	754	1.5
21	未来人材育成基金	17,026	17,827	△801	△ 4.5
22	大月福祉基金	224,798	238,081	△13,283	△ 5.6
23	復興基金	180,804	247,037	△66,233	△ 26.8
24	森づくり基金	51,496	43,447	8,049	18.5
25	伊藤こども図書基金	16,640	13,691	2,949	21.5
26	愛辰こども基金	70,193	74,015	△3,822	△ 5.2
27	土地開発基金	373,704	373,489	215	0.1
28	国民健康保険事業財政調整基金	449,931	488,761	△38,830	△ 7.9
29	介護給付費準備基金	628,348	589,289	39,059	6.6
30	特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	99,086	102,442	△3,356	△ 3.3
31	川上畑地かんがい施設整備基金	769	767	2	0.3
32	巨瀬財産区基金	63,136	62,822	314	0.5
33	有漢財産区振興基金	46,064	47,583	△1,519	△ 3.2
	合 計	7,878,234	8,379,490	△501,256	△ 6.0

令和 7 年度高梁市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

高梁市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 0 日から令和 8 年 8 月 2 4 日まで

第 3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部署から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

〈高梁市土地開発基金〉

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
総 額	373,488,590	34,415,929	34,201,258	373,703,261
現 金	102,505,147	34,415,929	0	136,921,076
土 地	270,983,443	0	34,201,258	236,782,185
	(61,939.94㎡)	0	(714.41㎡)	(61,225.53㎡)

現金の本年度末現在高は 1 億 3,692 万円で、前年度と比べ 3,441 万円増加し、土地は 3,420 万円 (714.41 ㎡) 減少している。